

平成30年度

和泉市各会計

決算審査意見書

和泉市監査委員

古紙配合率70%・白色度70%再生紙を使用しています。

100部作成・1部当たりの単価約674円

和泉監第223号

令和元年8月21日

和泉市長 辻 宏 康 様

和泉市監査委員 露 口 六 彦

和泉市監査委員 末 下 広 幸

平成30年度和泉市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況等の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度和泉市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第 1 審査の対象 -----	1
第 2 審査の期間 -----	1
第 3 審査の方法 -----	1
第 4 審査の結果 -----	1
1 決算概要 -----	2
(1) 収支の状況 -----	2
(2) 普通会計決算 -----	4
2 一般会計決算概要 -----	7
3 特別会計決算概要 -----	28
(1) 国民健康保険事業特別会計決算 -----	28
(2) 公共用地先行取得事業特別会計決算 -----	32
(3) 介護保険事業特別会計決算 -----	33
(4) 後期高齢者医療事業特別会計決算 -----	36
(5) 浄化槽事業特別会計決算 -----	38
4 財産 -----	40
5 基金の運用状況の概要 -----	41
6 むすび -----	42

凡 例

1. 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。また、比率（％）は小数第2位を四捨五入した。
2. 上記により、文中及び各表中の金額並びに比率（％）は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
3. 文中及び各表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間、又は指数間の単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (－) 該当数値なし又は算出不能のもの
 - (△) 減少又は収支不足
 - (皆増) 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく全額減少したもの

平成30年度和泉市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況等の審査意見

第1 審査の対象

1. 一般会計

平成30年度 和泉市一般会計歳入歳出決算

2. 特別会計

平成30年度 和泉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度 和泉市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度 和泉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度 和泉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度 和泉市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

3. 財産に関する調書

4. 基金に関する調書

第2 審査の期間

令和元年6月24日～8月9日

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び附属書類並びに財産に関する調書、基金の運用状況を示す書類が、関係法令の規定に従って作成されているか、また、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿、証拠書類と照合確認し、予算執行状況の適否について検討するとともに、関係職員より説明を受けるなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類並びに財産に関する調書、基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理は適正であると認められた。

審査の対象となった各会計の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

1 決算概要

(1) 収支の状況

平成 30 年度における一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、表 1 のとおりである。

一般会計では、歳入合計 63,472,168 千円に対し、歳出合計は 63,127,147 千円となっており、これらの差引額である形式収支は 345,021 千円で、翌年度への繰越財源 254,945 千円を差し引いた実質収支は 90,076 千円の黒字決算となっている。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計の歳入総額が、19,453,669 千円であるのに対し、歳出合計は、19,373,970 千円となっており、形式収支・実質収支ともに 79,699 千円の黒字決算となっている。

公共用地先行取得事業特別会計は、歳入・歳出総額がともに 147,852 千円で、収支均衡となっており、介護保険事業特別会計の歳入総額は 12,694,319 千円に対し、歳出総額は 12,519,885 千円で、形式収支・実質収支ともに 174,434 千円の黒字決算となっている。

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入総額が 2,141,019 千円であるのに対し、歳出総額は 2,078,227 千円となっており、形式収支・実質収支ともに 62,792 千円の黒字決算となっている。

浄化槽事業特別会計では、歳入・歳出総額がともに 36,687 千円で、収支均衡となっている。

以上が、平成 30 年度の各会計の実質収支の状況であるが、過去 2 ヶ年度の比較は表 2 のとおりである。

表 1 決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支	
一 般 会 計	63,472,168	63,127,147	345,021	254,945	90,076	
特 別 会 計	国民健康保険事業	19,453,669	19,373,970	79,699	0	79,699
	公共用地先行取得事業	147,852	147,852	0	0	0
	介護保険事業	12,694,319	12,519,885	174,434	0	174,434
	後期高齢者医療事業	2,141,019	2,078,227	62,792	0	62,792
	浄化槽事業	36,687	36,687	0	0	0

表2 実質収支年次推移表

(単位：千円)

会 計 名		平成30年度	平成29年度	平成28年度
一 般 会 計		90,076	128,267	223,697
特別 会計	国民健康保険事業	79,699	54,990	17,989
	公共用地先行取得事業	0	0	0
	介護保険事業	174,434	200,201	183,429
	後期高齢者医療事業	62,792	57,015	55,812
	浄化槽事業	0	0	0

(2) 普通会計決算

本市の財政状況を普通会計ベースで見ると、表3のとおりである。

表3 普通会計 収支比較表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率(%)
歳 入 総 額 (A)	63,309,668	64,202,882	△ 893,214	△ 1.4
歳 出 総 額 (B)	62,964,647	64,007,837	△ 1,043,190	△ 1.6
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	345,021	195,045	149,976	76.9
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	254,945	66,778	188,167	281.8
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	90,076	128,267	△ 38,191	△ 29.8
単年度収支 (F)	△ 38,191	△ 95,430	57,239	

ア 収支の状況

平成30年度における普通会計の決算額は、歳入が63,309,668千円で、歳出が62,964,647千円である。この決算額を前年度と比較すると、歳入で893,214千円(1.4%)、歳出で1,043,190千円(1.6%)の減となっている。

また、実質収支においては90,076千円の黒字決算であるが、単年度収支においては38,191千円の赤字決算となっている。

イ 財政構造

経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100 \right)$ は、財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政構造が硬直化していることになる。経常収支比率の状況は表4のとおり、30年度の比率は96.8%であり、前年度と比べて0.4ポイント好転している。

(注) 経常収支比率算定時には、臨時財政対策債2,300,900千円を含む。

表4 普通会計 経常収支比率年次推移表

(単位：%)

年 度	経常収支 比 率	経 常 収 支 比 率 の 内 訳						
		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金
平成30年度	96.8	24.4	17.0	17.8	15.6	1.0	9.4	11.6
平成29年度	97.2	23.9	17.4	17.9	16.0	1.1	9.6	11.3
平成28年度	96.6	24.3	16.7	17.5	16.1	1.0	10.3	10.7

次に、経常一般財源の収入及び充当状況は、表 5 のとおりである。

前年度に比べて、地方消費税交付金などが減少したものの、市税などの増加により、全体として前年度比 0.4%増の 33,218,946 千円となっている。

一方、経常経費充当一般財源は、人件費が増加したものの、扶助費や物件費などの減少により、全体として前年度とほぼ同額の 34,375,021 千円となっている。

表5 経常一般財源の収入及び充当状況比較表

(収入状況)

(単位：千円)

区 分 (款)	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率 (%)
	経 常 一般財源	構成比 (%)	経 常 一般財源	構成比 (%)		
市 税	21,802,527	65.6	21,661,340	65.4	141,187	0.7
地 方 譲 与 税	318,709	1.0	313,928	0.9	4,781	1.5
利 子 割 交 付 金	57,770	0.2	61,135	0.2	△ 3,365	△ 5.5
配 当 割 交 付 金	137,502	0.4	173,406	0.5	△ 35,904	△ 20.7
株式等譲渡所得割交付金	116,532	0.4	175,665	0.5	△ 59,133	△ 33.7
地方消費税交付金	3,026,816	9.1	3,096,251	9.4	△ 69,435	△ 2.2
ゴルフ場利用税	30,899	0.1	32,208	0.1	△ 1,309	△ 4.1
自動車取得税交付金	172,868	0.5	160,168	0.5	12,700	7.9
地方特例交付金	176,120	0.5	157,972	0.5	18,148	11.5
地方交付税	6,640,477	20.0	6,613,264	20.0	27,213	0.4
交通安全対策交付金	22,130	0.1	24,256	0.1	△ 2,126	△ 8.8
使用料及び手数料	159,437	0.5	142,924	0.4	16,513	11.6
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	217,584	0.6	217,584	0.7	0	0.0
そ の 他	339,575	1.0	269,541	0.8	70,034	26.0
合 計	33,218,946	100.0	33,099,642	100.0	119,304	0.4

注：減税補てん債・臨時財政対策債は、臨時一般財源であるが、経常収支比率の算定には含む。

(充当状況)

(単位：千円)

区 分 (款)	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率 (%)
	経常経費充当 一般財源	構成比 (%)	経常経費充当 一般財源	構成比 (%)		
人 件 費	8,659,701	25.2	8,433,926	24.5	225,775	2.7
扶 助 費	6,051,496	17.6	6,163,191	17.9	△ 111,695	△ 1.8
公 債 費	6,330,188	18.4	6,342,825	18.4	△ 12,637	△ 0.2
物 件 費	5,552,539	16.2	5,661,668	16.5	△ 109,129	△ 1.9
維 持 補 修 費	346,545	1.0	397,357	1.2	△ 50,812	△ 12.8
補 助 費 等	3,313,287	9.6	3,380,219	9.8	△ 66,932	△ 2.0
繰 出 金	4,121,265	12.0	4,004,111	11.7	117,154	2.9
合 計	34,375,021	100.0	34,383,297	100.0	△ 8,276	0.0

2 一般会計決算概要

一般会計の予算総額は、当初予算額 66,000,000 千円に補正予算額 4,978,649 千円、繰越事業費繰越額 1,026,217 千円を加え、72,004,866 千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 63,472,168 千円 (予算現額に対する割合 88.1%)

歳出 63,127,147 千円 (予算現額に対する割合 87.7%)

で、歳入歳出差引額は 345,021 千円であるが、翌年度繰越財源に対する充当財源 254,945 千円を差し引くと、実質収支は 90,076 千円であり、前年度の実質収支に比べ 38,191 千円 (29.8%) の減少となっている。

なお、決算収支の状況を前年度と比較すると、表 6 のとおりである。

表 6 決算収支比較表

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率(%)
予算現額	当 初	66,000,000	63,200,000	2,800,000	4.4
	補 正	4,978,649	4,090,029	888,620	21.7
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	1,026,217	2,226,596	△ 1,200,379	△ 53.9
	計 (A)	72,004,866	69,516,625	2,488,241	3.6
歳入決算額(B)		63,472,168	64,504,186	△ 1,032,018	△ 1.6
歳出決算額(C)		63,127,147	64,309,141	△ 1,181,994	△ 1.8
歳入歳出差引額(D) (B) - (C)		345,021	195,045	149,976	76.9
翌年度繰越財源(E)		254,945	66,778	188,167	281.8
実質収支(F) (D) - (E)		90,076	128,267	△ 38,191	△ 29.8
前年度実質収支(G)		128,267	223,697	△ 95,430	△ 42.7
単年度収支(H) (F) - (G)		△ 38,191	△ 95,430	57,239	
予算執行率 (%)	歳入(B)/(A)	88.1	92.8	△ 4.7	
	歳出(C)/(A)	87.7	92.5	△ 4.8	

(1) 歳入

歳入決算状況は、表7のとおりである。歳入決算額は63,472,168千円であり、収入率は予算現額及び調定額に対してそれぞれ88.1%、94.5%となっている。不納欠損額は前年度より、市税などにより14,821千円の増加、収入未済額は小学校空調整備事業債などの繰越により1,696,865千円の増加となっている。

表7 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 市 税	23,217,057	24,187,503	23,680,435	54,468	452,600	102.0	97.9
2 地 方 譲 与 税	320,000	318,709	318,709	0	0	99.6	100.0
3 利 子 割 交 付 金	50,000	57,770	57,770	0	0	115.5	100.0
4 配 当 割 交 付 金	150,000	137,502	137,502	0	0	91.7	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	160,000	116,532	116,532	0	0	72.8	100.0
6 地方消費税交付金	3,050,000	3,026,816	3,026,816	0	0	99.2	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	38,000	30,899	30,899	0	0	81.3	100.0
8 自動車取得税交付金	150,000	172,868	172,868	0	0	115.2	100.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	217,584	217,584	217,584	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	180,000	176,120	176,120	0	0	97.8	100.0
11 地方交付税	7,100,000	7,456,715	7,456,715	0	0	105.0	100.0
12 交通安全対策 特別交付金	26,483	22,130	22,130	0	0	83.6	100.0
13 分担金及び負担金	471,747	449,358	422,074	817	26,467	89.5	93.9
14 使用料及び手数料	1,234,898	1,249,172	1,160,123	5,319	83,730	93.9	92.9
15 国庫支出金	15,560,470	13,934,059	13,633,242	0	300,817	87.6	97.8
16 府支出金	5,617,707	5,084,237	4,602,026	0	482,211	81.9	90.5
17 財産収入	12,994	39,661	39,657	0	4	305.2	100.0
18 寄 附 金	2,249,200	1,711,473	1,711,473	0	0	76.1	100.0
19 繰 入 金	3,288,889	800,357	798,953	0	1,404	24.3	99.8
20 諸 収 入	507,692	909,820	624,395	8,108	277,317	123.0	68.6
21 市 債	8,207,100	6,846,400	4,871,100	0	1,975,300	59.4	71.1
22 繰 越 金	195,045	195,045	195,045	0	0	100.0	100.0
平成30年度合計 (A)	72,004,866	67,140,730	63,472,168	68,712	3,599,850	88.1	94.5
平成29年度合計 (B)	69,516,625	66,461,062	64,504,186	53,891	1,902,985	92.8	97.1
増減額 (A) - (B) = (C)	2,488,241	679,668	△ 1,032,018	14,821	1,696,865	△ 4.7	△ 2.6
増減率 (%) (C) / (B) × 100	3.6	1.0	△ 1.6	27.5	89.2		

決算額（収入済額）の前年度比較は、表8のとおりである。前年度に比べ、全体として1,032,018千円（1.6%）の減少となっている。収入済額の主なものは、市税の23,680,435千円（歳入決算額に占める割合37.3%）、国庫支出金の13,633,242千円（同21.5%）、地方交付税の7,456,715千円（同11.7%）で、この三款で歳入総額の70.5%を占めている。

表8 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)	構成比(%)	
	30年度	29年度			30年度	29年度
1 市 税	23,680,435	23,559,046	121,389	0.5	37.3	36.5
2 地 方 譲 与 税	318,709	313,928	4,781	1.5	0.5	0.5
3 利 子 割 交 付 金	57,770	61,135	△ 3,365	△ 5.5	0.1	0.1
4 配 当 割 交 付 金	137,502	173,406	△ 35,904	△ 20.7	0.2	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	116,532	175,665	△ 59,133	△ 33.7	0.2	0.3
6 地方消費税交付金	3,026,816	3,096,251	△ 69,435	△ 2.2	4.8	4.8
7 ゴルフ場利用税交付金	30,899	32,208	△ 1,309	△ 4.1	0.0	0.1
8 自動車取得税交付金	172,868	160,168	12,700	7.9	0.3	0.2
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	217,584	217,584	0	0.0	0.3	0.3
10 地方特例交付金	176,120	157,972	18,148	11.5	0.3	0.2
11 地 方 交 付 税	7,456,715	7,211,292	245,423	3.4	11.7	11.2
12 交通安全対策特別交付金	22,130	24,256	△ 2,126	△ 8.8	0.0	0.0
13 分担金及び負担金	422,074	438,054	△ 15,980	△ 3.6	0.7	0.7
14 使用料及び手数料	1,160,123	1,179,368	△ 19,245	△ 1.6	1.8	1.8
15 国 庫 支 出 金	13,633,242	14,169,837	△ 536,595	△ 3.8	21.5	22.0
16 府 支 出 金	4,602,026	4,380,350	221,676	5.1	7.2	6.8
17 財 産 収 入	39,657	567,904	△ 528,247	△ 93.0	0.1	0.9
18 寄 附 金	1,711,473	1,722,114	△ 10,641	△ 0.6	2.7	2.7
19 繰 入 金	798,953	1,056,516	△ 257,563	△ 24.4	1.3	1.6
20 諸 収 入	624,395	594,778	29,617	5.0	1.0	0.9
21 市 債	4,871,100	4,844,000	27,100	0.6	7.7	7.5
22 繰 越 金	195,045	368,354	△ 173,309	△ 47.0	0.3	0.6
合 計	63,472,168	64,504,186	△ 1,032,018	△ 1.6	100.0	100.0

自主財源と依存財源の対前年度構成比較は、表9のとおりである。自主財源は、前年度に比べ853,979千円(2.9%)の減少となっている。これは、主に財産収入の減によるもので、歳入総額に対する自主財源の割合は45.2%であり、前年度に比べ0.5ポイントの減となっている。

また、依存財源は、前年度に比べ178,039千円(0.5%)の減となっている。これは、主に小中一貫校整備事業や臨時福祉給付金事業に係る国庫支出金などの減によるものである。

表9 財源別構成比較表

(単位：千円)

区 分(款)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)	構 成 比(%)	
	30年度	29年度			30年度	29年度
自 主 財 源	28,632,155	29,486,134	△ 853,979	△ 2.9	45.2	45.7
市 税	23,680,435	23,559,046	121,389	0.5	37.3	36.5
分 担 金 及 び 負 担 金	422,074	438,054	△ 15,980	△ 3.6	0.7	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,160,123	1,179,368	△ 19,245	△ 1.6	1.8	1.8
財 産 収 入	39,657	567,904	△ 528,247	△ 93.0	0.1	0.9
寄 附 金	1,711,473	1,722,114	△ 10,641	△ 0.6	2.7	2.7
繰 入 金	798,953	1,056,516	△ 257,563	△ 24.4	1.3	1.6
諸 収 入	624,395	594,778	29,617	5.0	1.0	0.9
繰 越 金	195,045	368,354	△ 173,309	△ 47.0	0.3	0.6
依 存 財 源	34,840,013	35,018,052	△ 178,039	△ 0.5	54.8	54.3
地 方 譲 与 税	318,709	313,928	4,781	1.5	0.5	0.5
利 子 割 交 付 金	57,770	61,135	△ 3,365	△ 5.5	0.1	0.1
配 当 割 交 付 金	137,502	173,406	△ 35,904	△ 20.7	0.2	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	116,532	175,665	△ 59,133	△ 33.7	0.2	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	3,026,816	3,096,251	△ 69,435	△ 2.2	4.8	4.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,899	32,208	△ 1,309	△ 4.1	0.0	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	172,868	160,168	12,700	7.9	0.3	0.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	217,584	217,584	0	0.0	0.3	0.3
地 方 特 例 交 付 金	176,120	157,972	18,148	11.5	0.3	0.2
地 方 交 付 税	7,456,715	7,211,292	245,423	3.4	11.7	11.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,130	24,256	△ 2,126	△ 8.8	0.0	0.0
国 庫 支 出 金	13,633,242	14,169,837	△ 536,595	△ 3.8	21.5	22.0
府 支 出 金	4,602,026	4,380,350	221,676	5.1	7.2	6.8
市 債	4,871,100	4,844,000	27,100	0.6	7.7	7.5
合 計	63,472,168	64,504,186	△ 1,032,018	△ 1.6	100.0	100.0

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

市税の収入済額は 23,680,435 千円で、予算現額 23,217,057 千円に対して 463,378 千円上回っている。

収入済額を前年度と比較すると、121,389 千円の増加となっている。たばこ税などが減少したものの、個人市民税や法人市民税などの増により、市税全体では増加となった。

市税の歳入全体に占める割合は表8のとおり 37.3%で、前年度を 0.8 ポイント上回っており、収入済額の調定額に対する割合は 97.90%で、前年度を 0.36 ポイント上回っている。

なお、収入未済額は滞納整理に努めた結果、前年度より 101,614 千円 (18.3%)減の 452,600 千円と改善が見られた。不納欠損額については、前年度より 13,840 千円 (34.1%)増の 54,468 千円となっている。今後も市税等納付案内センターや大阪府域地方税徴収機構など関係部局と連携をとりながら、効率的かつ効果的な市税の債権回収に努められたい。

表10 決算比較表（市税）

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率(%)
予算現額	23,217,057	23,208,296	8,761	0.0
現年課税分	23,012,536	22,953,016	59,520	0.3
滞納繰越分	204,521	255,280	△ 50,759	△ 19.9
調定額	24,187,503	24,153,888	33,615	0.1
現年課税分	23,629,638	23,494,929	134,709	0.6
滞納繰越分	557,865	658,959	△ 101,094	△ 15.3
収入済額	23,680,435	23,559,046	121,389	0.5
現年課税分	23,493,005	23,328,945	164,060	0.7
滞納繰越分	187,430	230,101	△ 42,671	△ 18.5
不納欠損額	54,468	40,628	13,840	34.1
現年課税分	1,807	2,224	△ 417	△ 18.8
滞納繰越分	52,661	38,404	14,257	37.1
収入未済額	452,600	554,214	△ 101,614	△ 18.3
現年課税分	134,825	163,760	△ 28,935	△ 17.7
滞納繰越分	317,775	390,454	△ 72,679	△ 18.6
徴収率	97.90%	97.54%	(対前年度0.36%増)	
現年課税分	99.42%	99.29%	(対前年度0.13%増)	
滞納繰越分	33.60%	34.92%	(対前年度1.32%減)	

税目別の収入状況、不納欠損額及び収入未済額の状況は、表 11、表 12 のとおりである。

徴収率については、前年度より伸び過去最高の 97.90%となった。平成 30 年度は、前年度に引き続き、特に現年度分の徴収率が伸びており、今後も公平性の観点から、引き続き滞納処分を進め、滞納整理を行う必要がある。

収入未済額については、収入済額が増えたことにより徴収率が上がったため、前年度と比較して減少した。

表 1 1 市税税目別比較表

(単位：千円)

税 目	区 分	調 定 額		収 入 済 額		徴収率 (%)	
		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
個人市民税	現年度分	9,593,115	9,440,165	9,519,249	9,359,090	99.23	99.14
	滞納繰越分	240,297	282,681	91,801	101,775	38.20	36.00
	計	9,833,412	9,722,846	9,611,050	9,460,865	97.74	97.31
法人市民税	現年度分	1,533,535	1,489,774	1,532,770	1,486,458	99.95	99.78
	滞納繰越分	13,200	14,623	4,546	4,634	34.44	31.69
	計	1,546,735	1,504,397	1,537,316	1,491,092	99.39	99.12
固定資産税	現年度分	9,147,652	9,197,350	9,103,078	9,137,387	99.51	99.35
	滞納繰越分	233,160	281,510	69,112	97,036	29.64	34.47
	計	9,380,812	9,478,860	9,172,190	9,234,423	97.78	97.42
国有資産等所在市町村交付金		83,352	84,622	83,352	84,622	100.00	100.00
軽自動車税	現年度分	355,867	340,884	347,596	331,542	97.68	97.26
	滞納繰越分	22,964	21,622	7,624	6,435	33.20	29.76
	計	378,831	362,506	355,220	337,977	93.77	93.23
市たばこ税		1,043,399	1,052,361	1,043,399	1,052,361	100.00	100.00
都市計画税	現年度分	1,872,718	1,889,773	1,863,561	1,877,485	99.51	99.35
	滞納繰越分	48,244	58,523	14,347	20,221	29.74	34.55
	計	1,920,962	1,948,296	1,877,908	1,897,706	97.76	97.40
現年度課税分合計		23,629,638	23,494,929	23,493,005	23,328,945	99.42	99.29
滞納繰越分合計		557,865	658,959	187,430	230,101	33.60	34.92
総合計		24,187,503	24,153,888	23,680,435	23,559,046	97.90	97.54

表 1 2 市税不納欠損額及び収入未済額比較表

(単位：千円)

区分(項)	不納欠損額		増減額	増減率 (%)	収入未済額		増減額	増減率 (%)
	30年度	29年度			30年度	29年度		
市 民 税	20,809	25,201	△ 4,392	△ 17.4	210,972	250,084	△ 39,112	△ 15.6
(個 人)	18,242	23,925	△ 5,683	△ 23.8	204,120	238,056	△ 33,936	△ 14.3
(法 人)	2,567	1,276	1,291	101.2	6,852	12,028	△ 5,176	△ 43.0
固定資産税	26,430	11,448	14,982	130.9	182,192	232,989	△ 50,797	△ 21.8
軽自動車税	1,747	1,598	149	9.3	21,864	22,931	△ 1,067	△ 4.7
都市計画税	5,482	2,381	3,101	130.2	37,572	48,210	△ 10,638	△ 22.1
計	54,468	40,628	13,840	34.1	452,600	554,214	△ 101,614	△ 18.3

第 2 款 地方譲与税 ～ 第 12 款 交通安全対策特別交付金、第 17 款 財産収入、
第 18 款 寄附金

第 2 款 地方譲与税から第 12 款 交通安全対策特別交付金、第 17 款 財産収入、
第 18 款 寄附金の決算状況を前年度と比較すると、表 13 のとおりである。

財産収入において 528,247 千円の減、株式等譲渡所得割交付金において 59,133
千円の減、地方消費税交付金において 69,435 千円の減、地方交付税において
245,423 千円の増となっている。

表 1 3 決算比較表

(地方譲与税～交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金)

(単位：千円)

区 分 (款)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	30年度	29年度		
2 地 方 譲 与 税	318,709	313,928	4,781	1.5
(地方揮発油譲与税)	92,023	90,964	1,059	1.2
(自動車重量譲与税)	226,686	222,964	3,722	1.7
3 利 子 割 交 付 金	57,770	61,135	△ 3,365	△ 5.5
4 配 当 割 交 付 金	137,502	173,406	△ 35,904	△ 20.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	116,532	175,665	△ 59,133	△ 33.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,026,816	3,096,251	△ 69,435	△ 2.2
7 ゴルフ場利用税交付金	30,899	32,208	△ 1,309	△ 4.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	172,868	160,168	12,700	7.9
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	217,584	217,584	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	176,120	157,972	18,148	11.5
11 地 方 交 付 税	7,456,715	7,211,292	245,423	3.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,130	24,256	△ 2,126	△ 8.8
17 財 産 収 入	39,657	567,904	△ 528,247	△ 93.0
(財産運用収入)	10,534	13,407	△ 2,873	△ 21.4
(財産売却収入)	29,123	554,497	△ 525,374	△ 94.7
18 寄 附 金	1,711,473	1,722,114	△ 10,641	△ 0.6

第 13 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は 422,074 千円で、前年度に比べ全体として 15,980 千円の減少となっている。

分担金については、携帯電話等エリア整備事業費分担金の減などにより前年度に比べ、2,551 千円の減少であった。

負担金については、前年度に比べ、留守家庭児童会保護者負担金などの増があったものの、保育所保護者負担金などの減により 13,429 千円の減少であった。

決算状況を前年度と比較すると、表 14 のとおりである。

表 1 4 決算比較表（分担金及び負担金）

（単位：千円）

区 分（項目）	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	30年度	29年度		
分 担 金	357	2,908	△ 2,551	△ 87.7
災害復旧費分担金	357	0	357	皆増
（総務費分担金）	0	2,908	△ 2,908	皆減
負 担 金	421,717	435,146	△ 13,429	△ 3.1
民生費負担金	299,697	321,786	△ 22,089	△ 6.9
農林水産業費負担金	7,231	7,731	△ 500	△ 6.5
教育費負担金	114,789	105,629	9,160	8.7
計	422,074	438,054	△ 15,980	△ 3.6

第 14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は 1,160,123 千円で、前年度に比べ全体として 19,245 千円の減少となっている。

使用料では、前年度に比べ、葬儀使用料の減などにより 14,227 千円の減少となった。

手数料では、有料指定ごみ袋処理手数料の減などにより 5,018 千円の減少となった。

決算状況を前年度と比較すると、表 15 のとおりである。

表 1 5 決算比較表（使用料及び手数料）

（単位：千円）

区 分（項目）	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	30年度	29年度		
使 用 料	768,474	782,701	△ 14,227	△ 1.8
総 務 使 用 料	29,436	32,837	△ 3,401	△ 10.4
衛 生 使 用 料	121,326	134,052	△ 12,726	△ 9.5
土 木 使 用 料	548,381	540,546	7,835	1.4
教 育 使 用 料	42,349	49,107	△ 6,758	△ 13.8
行 政 財 産 使 用 料	26,982	26,159	823	3.1
手 数 料	391,649	396,667	△ 5,018	△ 1.3
総 務 手 数 料	76,255	79,031	△ 2,776	△ 3.5
民 生 手 数 料	1,123	29	1,094	3772.4
衛 生 手 数 料	291,991	295,627	△ 3,636	△ 1.2
農 林 水 産 手 数 料	36	37	△ 1	△ 2.7
土 木 手 数 料	19,483	19,040	443	2.3
消 防 手 数 料	2,733	2,880	△ 147	△ 5.1
教 育 手 数 料	28	23	5	21.7
計	1,160,123	1,179,368	△ 19,245	△ 1.6

第 15 款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は 13,633,242 千円で、前年度に比べ小中一貫校整備事業費負担金や臨時福祉給付金国庫補助金などの減により全体として 536,595 千円の減少となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表 16 のとおりである。

表 1 6 決算比較表（国庫支出金）

（単位：千円）

区 分（項目）	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	30年度	29年度		
国 庫 負 担 金	11,735,548	12,051,829	△ 316,281	△ 2.6
国 庫 補 助 金	1,850,349	2,074,381	△ 224,032	△ 10.8
国 庫 委 託 金	47,345	43,627	3,718	8.5
計	13,633,242	14,169,837	△ 536,595	△ 3.8

第 16 款 府支出金

府支出金の収入済額は 4,602,026 千円で、前年度に比べて障がい者自立支援給付費負担金や国民健康保険事業保険基盤安定負担金、保育所等運営費負担金の増加などにより、全体として 221,676 千円の増加となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表 17 のとおりである。

表 17 決算比較表（府支出金）

（単位：千円）

区 分（項目）	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	30年度	29年度		
府 負 担 金	3,255,842	3,077,201	178,641	5.8
府 補 助 金	847,707	802,610	45,097	5.6
府 委 託 金	310,407	315,137	△ 4,730	△ 1.5
府 交 付 金	188,070	185,402	2,668	1.4
計	4,602,026	4,380,350	221,676	5.1

第 19 款 繰入金

繰入金の収入済額は 798,953 千円で、前年度に比べてふるさと元気基金繰入金が増加したが、財政調整基金繰入金などの減により、全体として 257,563 千円の減少となっている。

表 1 8 決算比較表（繰入金）

（単位：千円）

区 分（項目）	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	30年度	29年度		
基金繰入金	798,953	1,056,516	△ 257,563	△ 24.4
財政調整基金繰入金	300,000	800,000	△ 500,000	△ 62.5
公共施設整備基金繰入金	150,000	150,000	0	0.0
再資源化事業推進奨励基金繰入金	18,350	28,743	△ 10,393	△ 36.2
ふるさと元気基金繰入金	324,603	77,773	246,830	317.4
美術品等取得基金繰入金	6,000	0	6,000	皆増

第 20 款 諸収入

諸収入の収入済額は 624,395 千円で、前年度に比べて雑入の増などにより、全体として 29,617 千円の増加となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表 19 のとおりである。

表 1 9 決算比較表（諸収入）

（単位：千円）

区 分（項目）	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	30年度	29年度		
延滞金及び加算金	16,363	17,904	△ 1,541	△ 8.6
市預金利子	20	8	12	150.0
貸付金元利収入	5,350	5,425	△ 75	△ 1.4
受託事業収入	3,261	4,181	△ 920	△ 22.0
雑入	599,401	567,260	32,141	5.7
計	624,395	594,778	29,617	5.0

第 21 款 市債

市債の収入済額は 4,871,100 千円となっており、前年度に比べて小中一貫校整備事業債や借換債の減があったものの、市営唐国住宅建替事業債や消防施設整備事業債などの増により、全体として 27,100 千円の増加となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表 20 のとおりである。

表 20 決算比較表（市債）

（単位：千円）

区 分（項目）	収入済額		増減額	増減率(%)
	30年度	29年度		
総 務 債	64,900	0	64,900	皆増
民 生 債	90,200	26,200	64,000	244.3
農 林 水 産 業 債	5,200	26,800	△ 21,600	△ 80.6
土 木 債	1,066,700	577,400	489,300	84.7
消 防 債	251,900	87,100	164,800	189.2
教 育 債	860,500	1,595,900	△ 735,400	△ 46.1
臨 時 財 政 対 策 債	2,300,900	2,283,600	17,300	0.8
借 換 債	157,500	243,600	△ 86,100	△ 35.3
災 害 復 旧 債	73,300	3,400	69,900	2055.9
計	4,871,100	4,844,000	27,100	0.6

第 22 款 繰越金

繰越金の収入済額は 195,045 千円で、全額が前年度からの繰越財源であり、前年度に比べて 173,309 千円の減少となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表 21 のとおりである。

表 21 決算比較表（繰越金）

（単位：千円）

区 分（項目）	収入済額		増減額	増減率(%)
	30年度	29年度		
繰 越 金	195,045	368,354	△ 173,309	△ 47.0

(2) 歳 出

予算現額 72,004,866 千円に対して、歳出決算額は 63,127,147 千円、翌年度繰越額は 3,014,677 千円、不用額は 5,863,042 千円となっている。予算現額に対する執行率は 87.7%で、前年度に比べ 4.8 ポイントの減となっている。歳出決算状況は表 22 のとおりである。

表 2 2 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1 議 会 費	413,401	398,010	0	15,391	96.3
2 総 務 費	6,484,875	6,033,275	1,404	450,196	93.0
3 民 生 費	31,945,923	28,858,000	15,450	3,072,473	90.3
4 衛 生 費	5,526,843	4,940,134	0	586,709	89.4
5 農 林 水 産 業 費	1,279,308	496,835	628,043	154,430	38.8
6 商 工 費	391,781	355,806	0	35,975	90.8
7 土 木 費	5,363,883	4,866,005	56,120	441,758	90.7
8 消 防 費	1,792,392	1,702,222	0	90,170	95.0
9 教 育 費	10,735,386	7,752,181	2,252,360	730,845	72.2
10 災 害 復 旧 費	375,884	208,766	61,300	105,818	55.5
11 公 債 費	6,499,057	6,464,011	0	35,046	99.5
12 諸 支 出 金	1,193,161	1,051,902	0	141,259	88.2
13 予 備 費	2,972	0	0	2,972	0.0
30年度歳出合計(A)	72,004,866	63,127,147	3,014,677	5,863,042	87.7
29年度歳出合計(B)	69,516,625	64,309,141	1,026,217	4,181,267	92.5
(A) - (B) = (C)	2,488,241	△ 1,181,994	1,988,460	1,681,775	△ 4.8
増減率 (%) (C) / (B) × 100	3.6	△ 1.8	193.8	40.2	

支出済額の款別の前年度比較は表 23 のとおりである。前年度と比較すると土木費などが増加しているが、民生費、教育費、諸支出金などの減により、全体として 1,181,994 千円 (1.8%) の減少となっている。

また、支出済額の増減率をみると、土木費で 20.4%の増、消防費で 13.8%の増、災害復旧費で 2214.5%の増、教育費で 12.5%の減、諸支出金で 56.0%の減となっている。

表 2 3 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支 出 済 額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	30年度	29年度			30年度	29年度
1 議 会 費	398,010	401,956	△ 3,946	△ 1.0	0.6	0.6
2 総 務 費	6,033,275	5,711,268	322,007	5.6	9.6	8.9
3 民 生 費	28,858,000	29,124,929	△ 266,929	△ 0.9	45.7	45.3
4 衛 生 費	4,940,134	4,876,118	64,016	1.3	7.8	7.6
5 農林水産業費	496,835	505,610	△ 8,775	△ 1.7	0.8	0.8
6 商 工 費	355,806	363,713	△ 7,907	△ 2.2	0.6	0.6
7 土 木 費	4,866,005	4,041,891	824,114	20.4	7.7	6.3
8 消 防 費	1,702,222	1,495,756	206,466	13.8	2.7	2.3
9 教 育 費	7,752,181	8,855,851	△ 1,103,670	△ 12.5	12.3	13.8
10 災 害 復 旧 費	208,766	9,020	199,746	2214.5	0.3	0.0
11 公 債 費	6,464,011	6,533,011	△ 69,000	△ 1.1	10.2	10.1
12 諸 支 出 金	1,051,902	2,390,018	△ 1,338,116	△ 56.0	1.7	3.7
13 予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	63,127,147	64,309,141	△ 1,181,994	△ 1.8	100.0	100.0

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

予算現額 413,401 千円に対して支出済額は 398,010 千円で、執行率は 96.3% となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 0.6% で、前年度と同ポイントである。

支出済額を前年度と比較すると、議員共済会給付費負担金の減などにより、全体として 3,946 千円 (1.0%) の減となっている。

第 2 款 総務費

予算現額 6,484,875 千円に対して支出済額は 6,033,275 千円で、執行率は 93.0% となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 9.6% で、前年度を 0.7 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 24 のとおりであって、平成 29 年度は衆議院議員総選挙・市長選挙（無投票）があったが、平成 30 年度は退職手当の増や庁舎整備事業にかかる委託料や工事請負費の増などにより全体として 322,007 千円 (5.6%) の増加となっている。

表 2 4 項別比較表（総務費）

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	30年度	29年度		
総 務 管 理 費	5,105,810	4,763,582	342,228	7.2
徴 税 費	540,284	523,434	16,850	3.2
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	275,441	283,505	△ 8,064	△ 2.8
選 挙 費	59,791	97,710	△ 37,919	△ 38.8
統 計 調 査 費	23,058	16,541	6,517	39.4
監 査 委 員 費	28,891	26,496	2,395	9.0
計	6,033,275	5,711,268	322,007	5.6

第 3 款 民生費

予算現額 31,945,923 千円に対して支出済額は 28,858,000 千円で、執行率は 90.3%となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 45.7%で、前年度を 0.4 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 25 のとおりであって、生活保護の扶助費や国庫負担金返還金などの減少により、全体として 266,929 千円 (0.9%) の減少となっている。

表 2 5 項別比較表（民生費）

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	30年度	29年度		
社 会 福 祉 費	11,658,014	11,657,533	481	0.0
児 童 福 祉 費	9,895,424	9,977,250	△ 81,826	△ 0.8
生 活 保 護 費	7,287,695	7,478,302	△ 190,607	△ 2.5
災 害 救 助 費	16,867	11,844	5,023	42.4
計	28,858,000	29,124,929	△ 266,929	△ 0.9

第4款 衛生費

予算現額 5,526,843 千円に対して支出済額は 4,940,134 千円で、執行率は 89.4%となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 7.8%で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 26 のとおりであって泉北環境整備施設組合分担金などが減少したものの、病院事業会計補助金などの増により、全体として 64,016 千円 (1.3%) の増加となっている。

表 26 項別比較表 (衛生費)

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	30年度	29年度		
予 防 衛 生 費	2,134,084	2,036,494	97,590	4.8
環 境 衛 生 費	2,244,244	2,317,603	△ 73,359	△ 3.2
墓 地 管 理 費	254,677	213,322	41,355	19.4
上 水 道 費	307,129	308,699	△ 1,570	△ 0.5
計	4,940,134	4,876,118	64,016	1.3

第5款 農林水産業費

予算現額 1,279,308 千円に対して支出済額は 496,835 千円で、執行率は 38.8%となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 0.8%で、前年度と同じである。

支出済額を前年度と比較すると表 27 のとおりであって、林道災害復旧工事費が増加したものの、農道災害復旧工事費などの減により全体として 8,775 千円 (1.7%) の減少となっている。

表 27 項別比較表 (農林水産業費)

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	30年度	29年度		
農 業 費	471,919	498,605	△ 26,686	△ 5.4
林 業 費	24,916	7,005	17,911	255.7
計	496,835	505,610	△ 8,775	△ 1.7

第6款 商工費

予算現額 391,781 千円に対して支出済額は 355,806 千円で、執行率は 90.8% となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 0.6% で、前年度と同じである。

支出済額を前年度と比較すると、納涼花火大会実行委員会負担金やミュージアムタウン魅力創出委託料が増加したものの、企業誘致促進奨励金や新商店街推進協議会負担金等の減により、全体として 7,907 千円 (2.2%) の減少となっている。

第7款 土木費

予算現額 5,363,883 千円に対して支出済額は 4,866,005 千円で、執行率は 90.7% となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 7.7% で、前年度を 1.4 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 28 のとおりであって、槇尾川公園整備事業が平成 29 年度で終了したことにより減少したものの、市営唐国住宅建替工事費などの増により、全体として 824,114 千円 (20.4%) の増加となっている。

表 28 項別比較表 (土木費)

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	30年度	29年度		
土 木 管 理 費	182,311	163,216	19,095	11.7
道 路 橋 梁 費	1,173,549	1,186,953	△ 13,404	△ 1.1
河 川 水 路 費	197,545	188,310	9,235	4.9
都 市 計 画 費	1,575,307	1,795,449	△ 220,142	△ 12.3
住 宅 費	1,737,293	707,963	1,029,330	145.4
計	4,866,005	4,041,891	824,114	20.4

第 8 款 消防費

予算現額 1,792,392 千円に対して支出済額は 1,702,222 千円で、執行率は 95.0%となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 2.7%で、前年度を 0.4 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると、(仮称) 中央消防署整備工事費などが増加したことにより、全体として 206,446 千円 (13.8%) の増加となっている。

第 9 款 教育費

予算現額 10,735,386 千円に対して支出済額は 7,752,181 千円で、執行率は 72.2%となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 12.3%で、前年度を 1.5 ポイント下回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 29 のとおりであって、池上曾根遺跡用地購入費等が増加したものの、小中一貫校整備事業費などの減少により、全体として 1,103,670 千円 (12.5%) の減少となっている。

表 29 項別比較表 (教育費)

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率 (%)
	30年度	29年度		
教 育 総 務 費	1,668,265	2,731,454	△ 1,063,189	△ 38.9
小 学 校 費	1,720,964	1,852,892	△ 131,928	△ 7.1
中 学 校 費	1,323,557	1,400,405	△ 76,848	△ 5.5
幼 稚 園 費	1,034,056	961,999	72,057	7.5
社 会 教 育 費	1,718,100	1,595,589	122,511	7.7
保 健 体 育 費	287,239	313,512	△ 26,273	△ 8.4
計	7,752,181	8,855,851	△ 1,103,670	△ 12.5

第 10 款 災害復旧費

予算現額 375,884 千円に対して支出済額は 208,766 千円で、執行率は 55.5%となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 0.3%で、前年度を 0.3 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると、表 30 のとおりであって、平成 29 年 10 月の台風による被災に対する継続事業などのため、農林施設災害復旧費、土木施設災害復旧費、教育施設火災復旧費で増となり、199,746 千円 (2214.5%)

の増加となっている。

表 3 0 項別比較表（災害復旧費）

（単位：千円）

区 分（目）	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	30年度	29年度		
農 林 施 設 災 害 復 旧 費	13,178	0	13,178	皆増
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	109,036	9,020	100,016	1108.8
教 育 施 設 災 害 復 旧 費	86,552	0	86,552	皆増
計	208,766	9,020	199,746	2214.5

第 11 款 公債費

予算現額 6,499,057 千円に対して支出済額は 6,464,011 千円で、執行率は 99.5%となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 10.2%で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 31 のとおりであって、長期債利子の減などにより、69,000 千円（1.1%）の減少となっている。

表 3 1 項別比較表（公債費）

（単位：千円）

区 分（目）	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	30年度	29年度		
元 金	6,102,057	6,119,027	△ 16,970	△ 0.3
利 子	361,954	413,984	△ 52,030	△ 12.6
計	6,464,011	6,533,011	△ 69,000	△ 1.1

第 12 款 諸支出金

予算現額 1,193,161 千円に対して支出済額は 1,051,902 千円で、執行率は 88.2%となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 1.7%で、前年度を 2 ポイント下回っている。

支出済額を前年度と比較すると、表 32 のとおりであって、庁舎整備積立金で増加したものの、ふるさと元気基金積立金や公共施設整備基金積立金などの減により、全体として 1,338,116 千円（56.0%）の減少となっている。

表 3 2 項別比較表（諸支出金）

（単位：千円）

区 分（目）	支 出 済 額		増減額	増減率（%）
	30年度	29年度		
ふるさと元気基金積立金	541,426	1,507,435	△ 966,009	△ 64.1
庁舎建設基金積立金	380,410	200,140	180,270	90.1
財政調整基金積立金	71,060	123,220	△ 52,160	△ 42.3
減債基金積立金	30	40	△ 10	△ 25.0
再資源化事業奨励基金積立金	41,886	32,288	9,598	29.7
美術品等取得基金積立金	17,090	28,650	△ 11,560	△ 40.3
公共施設整備基金積立金	0	498,245	△ 498,245	皆減
計	1,051,902	2,390,018	△ 1,338,116	△ 56.0

3 特別会計決算概要

(1) 国民健康保険事業特別会計決算

国民健康保険事業特別会計の予算現額は、当初予算額 19,717,990 千円に補正予算額 252,593 千円を増額し、19,970,583 千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 19,453,669 千円 (予算現額に対する割合 97.4%)

歳出 19,373,970 千円 (予算現額に対する割合 97.0%)

で、歳入歳出差引額(実質収支)は79,699千円の黒字となっており、単年度収支も24,709千円の黒字決算となっている。

表 3 3 決算収支比較表

(単位：千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率(%)
予算現額	当 初	19,717,990	24,497,576	△ 4,779,586	△ 19.5
	補 正	252,593	177,897	74,696	42.0
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	0	0	0	—
	計 (A)	19,970,583	24,675,473	△ 4,704,890	△ 19.1
歳 入 決 算 額 (B)		19,453,669	22,420,263	△ 2,966,594	△ 13.2
歳 出 決 算 額 (C)		19,373,970	22,365,273	△ 2,991,303	△ 13.4
歳入歳出差引額(D) (B) - (C)		79,699	54,990	24,709	44.9
翌年度繰越財源(E)		0	0	0	—
実 質 収 支 (F) (D) - (E)		79,699	54,990	24,709	44.9
前年度実質収支(G)		54,990	17,989	37,001	205.7
単年度収支(H) (F) - (G)		24,709	37,001	△ 12,292	
予算執行率 (%)	歳入(B) / (A)	97.4	90.9	6.5	
	歳出(C) / (A)	97.0	90.6	6.4	

① 歳 入

収入済額は19,453,669千円で、前年度に比べて2,966,594千円(13.2%)の減少となっている。

収入済額の主な内訳は、国民健康保険料3,878,654千円(構成比19.9%)、府支出金13,807,195千円(同71.0%)、繰入金1,663,538千円(同8.6%)で、この三款で歳入総額の約99.5%を占めている。

収入未済額の 876,303 千円は、ほぼ全額が国民健康保険料である。

また、不納欠損額は 70,760 千円で、前年度より 44,589 千円（38.7%）の減少となっている。

決算状況及び前年度との比較は、表 34、表 35 のとおりである。

表 3 4 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 国民健康保険料	3,889,640	4,823,844	3,878,654	70,760	874,430	99.7	80.4
2 一部負担金	20	0	0	0	0	0.0	—
3 使用料及び手数料	2,270	1,850	1,850	0	0	81.5	100.0
4 府支出金	14,010,005	13,807,195	13,807,195	0	0	98.6	100.0
5 財産収入	3,000	20	20	0	0	0.7	100.0
6 繰入金	1,991,488	1,663,538	1,663,538	0	0	83.5	100.0
7 繰越金	54,990	54,990	54,990	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	19,170	49,290	47,417	0	1,873	247.4	96.2
9 国庫支出金	0	5	5	0	0	—	100.0
合 計	19,970,583	20,400,732	19,453,669	70,760	876,303	97.4	95.4

表 3 5 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
					30年度	29年度
1 国民健康保険料	3,878,654	3,920,411	△ 41,757	△ 1.1	19.9	17.5
2 一部負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	1,850	2,163	△ 313	△ 14.5	0.0	0.0
4 府支出金	13,807,195	1,029,685	12,777,510	1240.9	71.0	4.6
5 財産収入	20	2,000	△ 1,980	△ 99.0	0.0	0.0
6 繰入金	1,663,538	1,599,765	63,773	4.0	8.6	7.1
7 繰越金	54,990	17,989	37,001	205.7	0.3	0.1
8 諸収入	47,417	36,008	11,409	31.7	0.2	0.2
9 国庫支出金	5	4,964,217	△ 4,964,212	△ 100.0	0.0	22.1
(療養給付費等交付金)	—	263,098	△ 263,098	皆減	—	1.2
(前期高齢者交付金)	—	5,634,082	△ 5,634,082	皆減	—	25.1
(共同事業交付金)	—	4,950,845	△ 4,950,845	皆減	—	22.1
合 計	19,453,669	22,420,263	△ 2,966,594	△ 13.2	100.0	100.0

第1款 国民健康保険料を前年度と比較すると、表36のとおりである。

国民健康保険料徴収率については、前年度と比較すると1.19ポイント上昇している。今後とも効率的かつ効果的に滞納整理を行い、債権回収に努められたい。

表36 国民健康保険料比較表

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率 (%)
予算現額	3,889,640	4,029,566	△ 139,926	△ 3.5
現年課税分	3,704,028	3,817,470	△ 113,442	△ 3.0
滞納繰越分	185,612	212,096	△ 26,484	△ 12.5
調定額 (A)	4,823,844	4,948,705	△ 124,861	△ 2.5
現年課税分	3,931,377	3,984,132	△ 52,755	△ 1.3
滞納繰越分	892,467	964,573	△ 72,106	△ 7.5
収入済額 (B)	3,878,654	3,920,411	△ 41,757	△ 1.1
現年課税分	3,688,232	3,727,575	△ 39,343	△ 1.1
滞納繰越分	190,422	192,836	△ 2,414	△ 1.3
不納欠損額	70,760	115,349	△ 44,589	△ 38.7
現年課税分	0	0	0	—
滞納繰越分	70,760	115,349	△ 44,589	△ 38.7
収入未済額	874,430	912,945	△ 38,515	△ 4.2
現年課税分	243,145	256,557	△ 13,412	△ 5.2
滞納繰越分	631,285	656,388	△ 25,103	△ 3.8
徴収率 (A) / (B)	80.41%	79.22%	(対前年度1.19%増)	
現年課税分	93.82%	93.56%	(対前年度0.26%増)	
滞納繰越分	21.34%	19.99%	(対前年度1.35%増)	

② 歳 出

予算現額 19,970,583 千円に対して支出済額は 19,373,970 千円で、執行率は 97.0%となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 13,429,855 千円 (構成比 69.3%)、国民健康保険事業費納付金 5,286,487 千円 (同 27.3%) である。

決算状況及び前年度との比較は、表37、表38のとおりである。

表 3 7 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
1 総 務 費	216,386	195,552	20,834	90.4
2 保 険 給 付 費	13,793,632	13,429,855	363,777	97.4
3 国民健康保険事業費納付金	5,425,795	5,286,487	139,308	97.4
4 共 同 事 業 抛 出 金	10	2	8	20.0
5 保 険 事 業 費	208,134	183,133	25,001	88.0
6 基 金 積 立 金	33,000	30,020	2,980	91.0
7 公 債 費	5,000	52	4,948	1.0
8 諸 支 出 金	251,242	248,869	2,373	99.1
9 予 備 費	37,384	0	37,384	0.0
合 計	19,970,583	19,373,970	596,613	97.0

表 3 8 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支出済額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	30年度	29年度			30年度	29年度
1 総 務 費	195,552	210,758	△ 15,206	△ 7.2	1.0	0.9
2 保 険 給 付 費	13,429,855	13,391,495	38,360	0.3	69.3	59.9
3 国民健康保険事業費納付金	5,286,487	0	5,286,487	皆増	27.3	10.9
4 共 同 事 業 抛 出 金	2	5,001,042	△ 5,001,040	△ 100.0	0.0	10.9
5 保 健 事 業 費	183,133	185,184	△ 2,051	△ 1.1	0.9	0.0
6 基 金 積 立 金	30,020	12,000	18,020	150.2	0.2	0.0
7 公 債 費	52	6,032	△ 5,980	△ 99.1	0.0	4.2
8 諸 支 出 金	248,869	167,391	81,478	48.7	1.3	22.4
9 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.8
(後期高齢者支援金等)	—	2,443,516	△ 2,443,516	皆減	—	0.1
(前期高齢者納付金等)	—	8,757	△ 8,757	皆減	—	0.0
(老人保健拠出金)	—	41	△ 41	皆減	—	0.8
(介護納付金)	—	939,057	△ 939,057	皆減	—	0.0
合 計	19,373,970	22,365,273	△ 2,991,303	△ 13.4	100.0	100.0

(2) 公共用地先行取得事業特別会計決算

公共用地先行取得事業特別会計の予算現額は 147,853 千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 147,852 千円 (予算現額に対する割合 100.0%)

歳出 147,852 千円 (予算現額に対する割合 100.0%)

で、収支均衡となっている。

① 歳入

収入済額は 147,852 千円で、前年度に比べて 22,656 千円 (13.3%) の減少となっている。

第 1 款 繰入金については、公債費に対して一般会計から 147,852 千円を繰り入れたものである。

歳入決算の状況及び前年度との比較は、表 39、表 40 のとおりである。

表 39 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	
				対予算	対調定
1 繰 入 金	147,853	147,852	147,852	100.0	100.0
合 計	147,853	147,852	147,852	100.0	100.0

表 40 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率 (%)
	30年度	29年度		
1 繰 入 金	147,852	170,508	△ 22,656	△ 13.3
合 計	147,852	170,508	△ 22,656	△ 13.3

② 歳出

予算現額 147,853 千円に対して支出済額は 147,852 千円で、執行率は 100.0%となっている。

支出済額は、前年度に比べて 22,656 千円 (13.3%) の減少となっている。

支出済額の内訳は、長期債元金償還金 119,594 千円、長期債利子 28,258 千円である。

歳出の状況及び前年度との比較は、表 41、表 42 のとおりである。

表 4 1 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
1 公 債 費	147,853	147,852	1	100.0
合 計	147,853	147,852	1	100.0

表 4 2 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率 (%)
	30年度	29年度		
1 公 債 費	147,852	170,508	△ 22,656	△ 13.3
合 計	147,852	170,508	△ 22,656	△ 13.3

(3) 介護保険事業特別会計決算

介護保険事業特別会計の予算現額は、当初予算額 13,248,481 千円に補正予算額 207,340 千円、繰越事業費繰越額 123,800 千円を加え 13,579,621 千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 12,694,319 千円 (予算現額に対する割合 93.5%)

歳出 12,519,885 千円 (予算現額に対する割合 92.2%)

で、歳入歳出差引額、実質収支ともに、174,434 千円の黒字となり、前年度実質収支 200,201 千円の黒字であったことから、単年度収支は 25,767 千円の赤字となっている。

① 歳 入

収入済額は 12,694,319 千円で、予算現額 13,579,621 千円に対して 885,302 千円下回っており、調定額 12,765,089 千円に対しては 70,770 千円の不足となっている。予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 93.5%、99.4%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、456,515 千円 (3.7%) 増加している。

決算状況及び前年度との比較は、表 43、表 44 のとおりである。

表 4 3 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 保 険 料	2,908,268	3,051,212	2,981,018	19,695	50,499	102.5	97.7
2 分担金及び負担金	39	35	35	0	0	89.7	100.0
3 使用料及び手数料	345	366	366	0	0	106.1	100.0
4 国庫支出金	2,837,823	2,647,292	2,647,292	0	0	93.3	100.0
5 支払基金交付金	3,333,699	3,091,850	3,091,850	0	0	92.7	100.0
6 府支出金	2,225,209	1,798,110	1,798,110	0	0	80.8	100.0
7 財産収入	535	54	54	0	0	10.1	100.0
8 繰入金	2,071,342	1,973,784	1,973,784	0	0	95.3	100.0
9 繰越金	200,201	200,201	200,201	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	2,160	2,185	1,609	0	576	74.5	73.6
合 計	13,579,621	12,765,089	12,694,319	19,695	51,075	93.5	99.4

表 4 4 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	30年度	29年度			30年度	29年度
1 保 険 料	2,981,018	2,690,869	290,149	10.8	23.5	22.0
2 分担金及び負担金	35	35	0	0.0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	366	353	13	3.7	0.0	0.0
4 国庫支出金	2,647,292	2,608,445	38,847	1.5	20.8	21.3
5 支払基金交付金	3,091,850	3,180,723	△ 88,873	△ 2.8	24.4	26.0
6 府支出金	1,798,110	1,675,126	122,984	7.3	14.2	13.7
7 財産収入	54	43	11	25.6	0.0	0.0
8 繰入金	1,973,784	1,898,105	75,679	4.0	15.5	15.5
9 繰越金	200,201	183,429	16,772	9.1	1.6	1.5
10 諸収入	1,609	676	933	138.0	0.0	0.0
合 計	12,694,319	12,237,804	456,515	3.7	100.0	100.0

② 歳 出

予算現額 13,579,621 千円に対して支出済額は 12,519,885 千円で、執行率は 92.2%となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の 11,164,373 千円である。

決算状況及び前年度との比較は、表 45、表 46 のとおりである。

表 4 5 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総 務 費	723,779	391,469	0	332,310	54.1
2 保 険 給 付 費	11,711,136	11,164,373	0	546,763	95.3
3 地 域 支 援 事 業 費	900,048	760,868	0	139,180	84.5
4 基 金 積 立 金	168,968	158,489	0	10,479	93.8
5 公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0
6 諸 支 出 金	44,690	44,686	0	4	100.0
7 予 備 費	30,000	0	0	30,000	0.0
合 計	13,579,621	12,519,885	0	1,059,736	92.2

表 4 6 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支出済額		増減額	増減率(%)
	30年度	29年度		
1 総 務 費	391,469	331,949	59,520	17.9
2 保 険 給 付 費	11,164,373	10,986,103	178,270	1.6
3 地 域 支 援 事 業 費	760,868	492,419	268,449	54.5
4 基 金 積 立 金	158,489	222,062	△ 63,573	△ 28.6
5 公 債 費	0	0	0	—
6 諸 支 出 金	44,686	5,070	39,616	781.4
7 予 備 費	0	0	0	—
合 計	12,519,885	12,037,603	482,282	4.0

(4) 後期高齢者医療事業特別会計決算

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は2,270,828千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 2,141,019千円 (予算現額に対する割合 94.3%)

歳出 2,078,227千円 (予算現額に対する割合 91.5%)

で、歳入歳出差引額、実質収支ともに、62,792千円で黒字となり、前年度実質収支57,016千円の黒字であったことから、単年度収支は5,776千円の黒字となっている。

① 歳入

収入済額は2,141,019千円で、予算現額2,270,828千円に対して129,809千円下回っており、調定額2,157,352千円に対して16,333千円の不足となっている。予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ94.3%、99.2%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料や繰入金などの増により、全体として142,599千円の増加となっている。

なお、不納欠損額及び収入未済額は、全額が後期高齢者医療保険料である。決算状況及び前年度との比較は、表47、表48のとおりである。

表47 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	1,711,526	1,581,766	1,565,433	2,338	13,995	91.5	99.0
2 使用料及び手数料	100	145	145	0	0	145.0	100.0
3 繰入金	559,109	515,522	515,522	0	0	92.2	100.0
4 繰越金	1	57,015	57,015	0	0	5,701,500.0	100.0
5 諸収入	92	53	53	0	0	57.6	100.0
6 国庫支出金	0	2,851	2,851	0	0	0.0	100.0
合 計	2,270,828	2,157,352	2,141,019	2,338	13,995	94.3	99.2

表 4 8 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	30年度	29年度			30年度	29年度
1 後期高齢者医療保険料	1,565,433	1,504,357	61,076	4.1	73.1	75.3
2 使用料及び手数料	145	120	25	20.8	0.0	0.0
3 繰 入 金	515,522	438,054	77,468	17.7	24.1	21.9
4 繰 越 金	57,015	55,812	1,203	2.2	2.7	2.8
5 諸 収 入	53	77	△ 24	△ 31.2	0.0	0.0
6 国 庫 支 出 金	2,851	0	2,851	皆増	0.1	0.0
合 計	2,141,019	1,998,420	142,599	7.1	100.0	100.0

② 歳 出

予算現額 2,270,828 千円に対して支出済額は 2,078,227 千円で、執行率は 91.5%となっている。

支出済額の主なものは、広域連合納付金 2,001,463 千円である。

歳出決算状況は、表 49、表 50 のとおりである。

表 4 9 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
1 総 務 費	84,552	74,541	10,011	88.2
2 広 域 連 合 納 付 金	2,182,464	2,001,463	181,001	91.7
3 諸 支 出 金	2,812	2,223	589	79.1
4 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
合 計	2,270,828	2,078,227	192,601	91.5

表 5 0 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支出済額		増減額	増減率 (%)
	30年度	29年度		
1 総 務 費	74,541	26,583	47,958	180.4
2 広 域 連 合 納 付 金	2,001,463	1,912,705	88,758	4.6
3 諸 支 出 金	2,223	2,117	106	5.0
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,078,227	1,941,405	136,822	7.0

(5) 浄化槽事業特別会計決算

浄化槽事業特別会計の予算現額は、81,858千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 36,687千円 (予算現額に対する割合 44.8%)

歳出 36,687千円 (予算現額に対する割合 44.8%)

で、収支均衡となっている。

① 歳入

収入済額は36,687千円で、予算現額81,858千円に対して45,171千円下回っており、調定額36,687千円に対して同額となっている。予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ44.8%、100.0%となっている。

決算状況は、表51、表52のとおりである。

表51 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	2,960	430	430	0	0	14.5	100.0
2 使用料及び手数料	5,063	4,616	4,616	0	0	91.2	100.0
3 国庫支出金	18,168	3,719	3,719	0	0	20.5	100.0
4 府 支 出 金	820	104	104	0	0	12.7	100.0
5 繰 入 金	30,846	24,581	24,581	0	0	79.7	100.0
6 諸 収 入	1	1,537	1,537	0	0	153700.0	100.0
7 市 債	24,000	1,700	1,700	0	0	7.1	100.0
合 計	81,858	36,687	36,687	0	0	44.8	100.0

表52 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率 (%)
	30年度	29年度		
1 分担金及び負担金	430	1,464	△ 1,034	△ 70.6
2 使用料及び手数料	4,616	3,702	914	24.7
3 国庫支出金	3,719	4,578	△ 859	△ 18.8
4 府 支 出 金	104	429	△ 325	△ 75.8
5 繰 入 金	24,581	20,938	3,643	17.4
6 諸 収 入	1,537	618	919	148.7
7 市 債	1,700	20,100	△ 18,400	△ 91.5
合 計	36,687	51,829	△ 15,142	△ 29.2

② 歳 出

予算現額 81,858 千円に対して支出済額は 36,687 千円で、執行率は 44.8% となっている。

支出済額の主なものは、人件費や浄化槽設置買取費などの浄化槽事業費 36,596 千円である。

決算状況は、表 53、表 54 のとおりである。

表 5 3 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)
1 浄化槽事業費	80,809	36,596	44,213	45.3
2 公 債 費	949	91	858	9.6
3 予 備 費	100	0	100	0.0
合 計	81,858	36,687	45,171	44.8

表 5 4 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支出済額		増減額	増減率(%)
	30年度	29年度		
1 浄化槽事業費	36,596	51,776	△ 15,180	△ 29.3
2 公 債 費	91	53	38	71.7
3 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	36,687	51,829	△ 15,142	△ 29.2

4 財産

(1) 公有財産

行政財産の土地については、前年度末現在高 3,015,588.19 m²に対して、提供公園の増などにより、決算年度中差引き 3,592.49 m²の増で、平成 30 年度末の現在高は 3,019,180.68 m²となっている。

行政財産の建物については、前年度末現在高 522,608.20 m²に対して、和泉中央住宅新築などにより、決算年度中差引き 7,158.08 m²の増で、平成 30 年度末の現在高は 529,766.28 m²となっている。

普通財産の土地については、前年度末現在高の 25,991.94 m²に対して、登録漏れ判明などにより決算年度中差引き 3,797.93 m²の増で、平成 30 年度末の現在高は 29,789.87 m²となっている。

普通財産の建物については、前年度現在高から増減なく 60.15 m²となっている。

表 5 5 土地及び建物比較表

(単位: m²)

年度	行政財産		普通財産	
	土地	建物	土地	建物
平成 30 年度	3,019,180.68	529,766.28	29,789.87	60.15
平成 29 年度	3,015,588.19	522,608.20	25,991.94	60.15
増 減 高	3,592.49	7,158.08	3,797.93	0.00

(2) 出資による権利

出資による権利については、前年度末残高 370,549 千円に対して、決算年度中に一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金や公益財団法人大阪人権博物館設立出捐金の減額により、平成 30 年度末の残高は 370,378 千円となっている。

(3) 物品

物品については、前年度末現在高 2,187 点に対して、決算年度中差引き 20 点の増があり、平成 30 年度末の現在高は 2,207 点となっている。

5 基金の運用状況の概要

財源調整機能を果たすための公共施設整備基金、財政調整基金、減債基金については、次のとおりである。

(1) 公共施設整備基金

前年度末現在高 3,285,465 千円に対して、決算年度中差引き 150,000 千円の減で、年度末の現在高は 3,135,465 千円となっている。

(2) 財政調整基金

前年度末現在高 4,354,160 千円に対して、決算年度中差引き 228,940 千円の減で、年度末の現在高は 4,125,220 千円となっている。

(3) 減債基金

前年度末現在高 212,220 千円に対して、決算年度中差引き 30 千円の増で、年度末の現在高は 212,250 千円となっている。

この三基金を合計すると、前年度末現在高 7,851,845 千円に対して、決算年度中差引き 378,910 千円の減で、平成 30 年度末の現在高は 7,472,935 千円となっている。

各基金の状況及び基金残高の推移は、表 56、表 57 のとおりである。

表 5 6 基金の状況

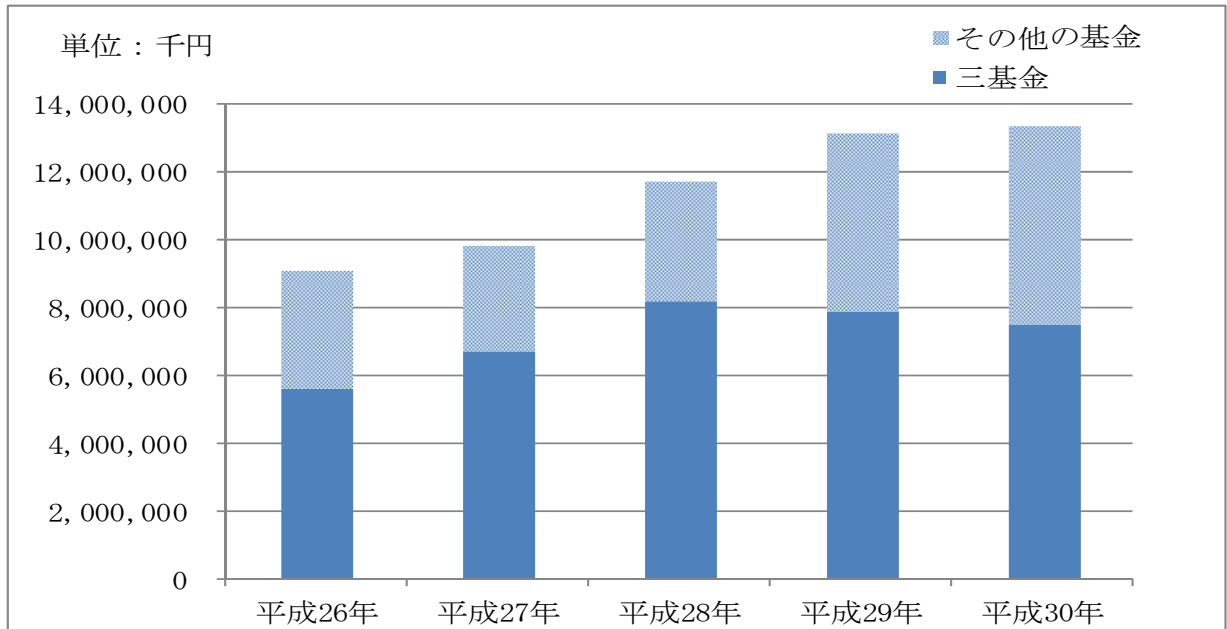
(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
1 公共施設整備基金	3,285,465	△ 150,000	3,135,465
2 財政調整基金	4,354,160	△ 228,940	4,125,220
3 減債基金	212,220	30	212,250
4 国民健康保険事業財政調整基金	1,059,724	△ 119,980	939,744
5 奨学基金	183,059	92,800	275,859
6 庁舎建設基金	1,200,070	380,410	1,580,480
7 再資源化事業推進奨励基金	91,996	23,536	115,532
8 介護保険給付準備基金	535,720	△ 11,511	524,209
9 美術品等取得基金	72,936	11,090	84,026
10 ふるさと元気基金	2,123,576	216,823	2,340,399
合 計	13,118,926	214,258	13,333,184

表 5 7 基金残高の推移

(単位：千円)

年 度	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
三基金	5,571,110	6,704,040	8,180,340	7,851,845	7,472,935
基金合計残高	9,039,432	9,795,367	11,665,027	13,118,926	13,333,184



6 むすび

一般会計決算では、前年度と比べて、歳入で1.6%の減、歳出で1.8%の減となっている。実質収支は90,076千円の黒字決算だったが、前年度実質収支が128,267千円の黒字決算であったため、単年度収支は前年度に引き続き38,191千円の赤字決算となった。単年度収支の赤字は、前年度の余剰金を減少させたが、基金残高状況は前年度と比べて1.6%の増となっている。歳入では、前年度と比べて、市税や地方交付税、府支出金などが増となっているが、国庫支出金や財産収入などが減となっている。歳出では、市営唐国住宅建替工事費などが前年度と比べて増となっているが、小中一貫校の建設負担金や基金積立金の諸支出金などが減の要因となっている。

次に特別会計を見ると、国民健康保険事業特別会計では、前年度と比べて、歳入は13.2%の減、歳出は13.4%の減となった。実質収支は79,699千円の黒字決算となったが、前年度実質収支が54,990千円の黒字であったので、単年度収支は24,709千円の黒字決算となっている。平成30年度からの制度改正により、都道府県が市町村とともに国民健康保険の運営を担い、国民健康保険の財

政運営の主体となった。歳入では、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金がなくなり、府支出金が大幅な増となり、歳出では、保険給付費が増となっている。単年度収支が前年度と同様に黒字決算となっており、引き続き計画的な財政運営を望むものである。

公共用地先行取得事業特別会計では、前年度と比較して、公債費により 13.3% 減となったが、歳入歳出額は同額で収支均衡となっている。

介護保険事業特別会計では、前年度と比べて、歳入で 3.7% の増、歳出で 4.0% の増となり、実質収支は 174,434 千円の黒字決算となっている。単年度収支では、25,767 千円の赤字決算となった。歳入では、介護保険料が、前年度と比べて、10.8% の増、府支出金が、前年度と比べて 7.3% の増となり、歳出では、保険給付費が 1.6% の増、地域支援事業費が 54.5% の増となっている。高齢化率においては、超高齢社会と言われている 21% を上回り、24.5% を超える状況となっている。今後も高齢化が進み、保険給付費等の増加が見込まれるが、引き続き適切かつ効果的な介護サービス及び介護予防サービスの提供に努められたい。

後期高齢者医療事業特別会計では、実質収支は 62,792 千円の黒字決算、単年度収支でも 5,776 千円の黒字決算となっている。歳入では、後期高齢者医療保険料が、前年度と比べて、4.1% の増、繰入金が 17.7% の増、歳出では、広域連合納付金の 4.6% の増となっている。

浄化槽事業特別会計は、平成 27 年度から下水道全体計画区域外の区域において、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、市民が快適な生活を送れるよう、市が主体となって浄化槽の設置及び維持管理を行い、生活排水の適正な処理を促進することを目的に設置されている。歳入、歳出は、ともに同額の 36,687 千円で収支均衡となっており、決算規模は前年度と比べて 29.2% の減となっている。

次に、財産状況は、行政財産（土地）が 3,592.49 m² の増加、普通財産（土地）が 3,797.93 m² の増加、行政財産（建物）が 7,158.08 m² の増加となっている。

物品については、前年度末決算時より 20 点増加の 2,207 点となっており適正に管理されていた。

また、基金の運用状況は、全体では、決算年度末現在高から 214,258 千円増加し、決算年度末現在高は 13,333,184 千円となった。財政調整基金など主要三基金の決算年度末現在高については財政調整基金や公共施設整備基金を取り崩したことにより 7,472,935 千円となったが、健全な財政運営を行う水準は維持している。

以上、当年度の一般会計・特別会計の決算状況を総括した。

一方、普通会計ベースでは、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、財政

構造が硬直化していると言われている 90%以上を超えているが、前年度に比べ 0.4 ポイント減の 96.8%と好転している。今後も少子高齢化に伴い社会保障費のさらなる増大が見込まれることから、事業の精査や合理化など経常経費の見直しを図り、最少の経費で最大の効果を得られるよう、効果的・効率的な事業の執行を望むものである。